

SDGs未来都市等進捗評価シート

滋賀県

2020年8月

SDGs未来都市計画名

滋賀県 SDGs未来都市計画

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

計画タイトル	滋賀県 SDGs 未来都市計画
2030年のあるべき姿	未知の変化の中で、自分たちがしなやかに変わり続け、行動することにより、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくる。

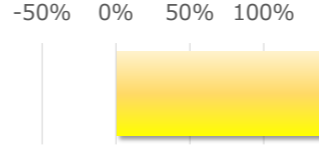
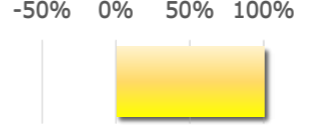
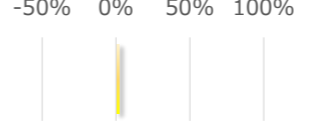
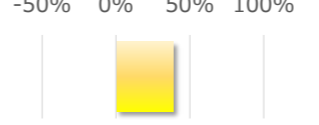
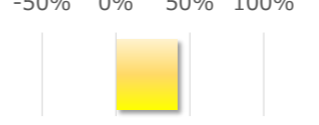
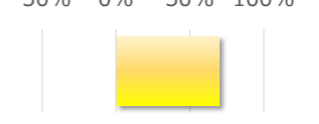

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.9 ゴール9 ターゲット9.4 	ゴール10 ターゲット10.2 ゴール11 ターゲット11.3 	ゴール4 ターゲット4.7 ゴール6 ターゲット6.6 

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	観光消費額【8.9】	2017年	1,793 億円	2022年	2,000 億円	最新値（2019年）は2039億円であり、滋賀ならではの観光資源をつないだ魅力発信等を行うことにより交流人口が増え、観光消費額は順調に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大から、観光業は非常に厳しい状況にある。
2	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数【9.4】	2018年	5 社	2022年	10 社	最新値（2019年）は5社であるが、マッチングに関する情報発信と、厚生労働省が示す「新しい生活様式」への対応が目標値を達成する上で課題である。	
3	オーガニック農業（水稲：有機JAS認証相当）取組面積【9.4】	2017年	131 ha	2022年	300 ha	最新値（2019年）は133haとなっており、目標値に向けては十分でない。面積の拡大には安定生産技術の普及と新規販路の開拓が課題となっており、改善に向け取組を継続する必要がある。	
4	障害者福祉施設から一般就労への移行者数【10.2】	2017年	144 人	2022年	216 人	最新値（2019年）は169人となっており、福祉施設からの一般就労への移行者数は毎年度増加している。伸び率が低くなってきているため、福祉や労働などの関係機関の連携をより一層強化し、就労支援に取り組む必要がある。	
5	「やまの健康」を目指して地域が取り組むプロジェクト数【11.3】	2018年	0 件	2022年	14 件	2019年度5件、2020年度12件と進捗は順調ではあるが、本プロジェクトは高齢化と人口減少が著しい地域における取組であり、活動の推進体制が脆弱であることから、人的・財政的支援の継続が不可欠である。	
6	県民の環境保全行動実施率【4.7】	2018年	76.7 %	2022年	80.0 %以上	最新値（2019年度）は79.0%であり、環境保全行動への取組は次第に広がってきているが、今後も引き続き、情報提供や普及啓発を進める必要がある。	
7	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数【6.6】	2017年	507 万尾	2022年	700 万尾	2019年は308万尾に減少し、要因として天然魚の産卵数減少や外来魚による食害等、自然条件によるものと考えられた。これらによる影響は年単位で変動することから、状況に応じた、より効果的な施策を継続する必要がある。	

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 滋賀県基本構想に基づく部門別計画として、行政経営方針や「健康しが」ツーリズムビジョンのほか、令和元年度は、環境総合計画や産業振興ビジョン2030、多文化共生プラン、淡海子ども・若者プランなどにSDGsに関する取組を記載するとともに、SDGs達成に向けて、滋賀プラスチックごみ・食品ロス削減宣言（令和元年8月）や「しがCO2ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言（令和2年1月）を行った。また、施策構築にあたっては、SDGs達成への貢献を大切な視点として位置づけ全庁的に推進している。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 全庁的にSDGs達成に向けた取組を推進するため、知事をトップとする県政経営会議（本県のSDGs推進本部に位置付ける会議）において、「滋賀県庁SDGsアクション（Ver.1）」を策定し、各施策分野におけるSDGsの取組推進を図っている。</p>	<p>■タウンミーティングの実施（域内向けの情報発信） 滋賀県基本構想とSDGsをテーマに県民と2030年の滋賀を考えるタウンミーティングを県内6か所で開催し、参加者は行動宣言を発表した。（参加者 計128名）また、この取組を特集番組として地元テレビ局で放送し、県民への普及啓発を図った。また、滋賀×SDGs交流会を開催し、多様な主体がつながる場を提供した。（参加者41名）</p> <p>■SDGs普及のための講演等の実施（域内・域外向けの情報発信） 県内の団体（市町、滋賀県茶業会議所、滋賀県労働者福祉協議会等）や高校、全国イベント（日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム、市町村ゼミナール等）、ここ滋賀において本県のSDGsの取組紹介や講義を行うとともに、他県議会からのSDGsに関する視察への対応、県内の小・中・高校へSDGs紹介リーフレットやエコペーパーファイル等の資料を提供し、ESD教育の支援を行った。</p> <p>■海外向けの情報発信 関西プレスツアーの海外メディアに対して本県の取組発信を行った。また、JICAや環境省の事業を活用したベトナム、中国における水環境改善の取組等について、相手国での情報発信を行っているところ。今後、さらに国際会議等の場において世界に向けた情報発信に努めていく。</p>	<p>■SDGs未来都市の全体構想と経済・社会・環境の三側面の関連が見えないため、説明が必要である。また、「滋賀県庁SDGsアクション（Ver1）」では明確になっているのかについても今後説明が必要である。</p> <p>■観光については、コロナ禍のもと2020年は厳しい状況と思われる。長期的な達成を目指して強化を図ることを期待する。</p> <p>■SDGsが多様なゴールに気づかせるツールであることに鑑み、KPIに記載の内容のみならず、多様なゴールの重要性を各ステークホルダーに認識してもらおうと共に、施策実施においても多様な観点からのチェックを行うことができる仕組みを構築することが望まれる。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>県内市町や包括連携協定企業とともにSDGs交流会開催、ジェトロへの職員派遣などの連携を継続して図っている。特に経済団体や県内大学との連携については、以下のとおり実施した。</p> <p>■滋賀SDGs×イノベーションハブ SDGsに通じるビジネス創出に関して、企業、団体、大学等をSDGsでつなぐ役割を果たし、これまでに企業の社会的課題の解決につながるビジネスモデルの創出を支援（プロジェクト助成2件）している。また、企業等の「SDGs宣言」を支援し、現在60社以上が宣言している。</p> <p>■県内大学 県内大学の学生主体によるSDGsの普及や達成に向けた取組に対し経費補助（令和元年度5件）を行うとともに、全県的に次世代を担う若者によるSDGsの取組を推進するため、大学の垣根を越えてSDGsの活動をつなげていくため、学生委員会を設置し、県内のSDGsの取組について発信し、事例発表等を行う「県内大学SDGsつながる月間」の取組を進めている。</p>	<p>本県のSDGs未来都市計画は、滋賀県基本構想（2019年～2030年）に基づき、「経済」「社会」「環境」の三側面における主な取組を位置付けており、市町や県民、企業、学生等とともに、みんなの力を合わせて持続可能な滋賀の実現を目指すものである。</p> <p>引き続き、SDGsの実践者を育成するワークショップを開催するとともに、様々なステークホルダーと連携しながら地域課題の解決を図るため、今後は「滋賀県SDGsアクション」を策定し、持続可能な滋賀を目指したSDGsの取組を推進していく。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 滋賀ならではの特色を活かした観光の創造	8.9	観光消費額	2017年 1,793 億円	2019年 2,039 億円 (速報値)	2021年 1,960 億円	 -50% 0% 50% 100% 147%	「ピワイチ」など滋賀らしい魅力ある素材を活用した体験型観光等の発信に取り組んだ結果、観光消費額は順調に増加しているが、新型コロナウイルス感染症により本県の観光業は非常に厳しい状況にある。今後は、観光需要の回復に向けた取組や、観光資源を新たな側面から改めて評価し見つけ直す契機として「安全安心で滋賀らしい観光」を振興していく必要がある。
	② 新たな市場展開や交流によるイノベーションの創出	9.4	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数	2018年 5 社	2019年 5 社	2021年 5 社	 -50% 0% 50% 100% 100%	最新値（2019年度）では2回のマッチング機会を提供したが、参加する企業分野の幅を広げていくことが課題である。また、マッチング機会を提供する新たな国の候補地の選定および魅力発信を行うことも重要である。
	③ 高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	9.4	オーガニック農業（水稲：有機JAS認証相当）取組面積	2017年 131 ha	2019年 133 ha	2021年 240 ha	 -50% 0% 50% 100% 2%	目標値に対する達成度は2%と低いが、オーガニック農業を推進するため、全国に先駆けて県産の産地として「オーガニック近江米」を商品化するなど、新たな取組を関係事業者と連携し推進している。
	④ 誰もがその人らしく、居場所があり活躍できる共生社会の実現	10.2	障害者福祉施設から一般就労への移行者数	2017年 144 人	2019年 169 人	2021年 209 人	 -50% 0% 50% 100% 38%	福祉施設からの一般就労への移行者数は毎年度増加しているものの、昨年度からの伸び率は1.8%に留まっており、2021年度目標の達成に向けて福祉や労働などの関係機関の連携をより一層強化し、就労支援に取り組む必要がある。
	⑤ 農山村の持つ多面的価値の次世代への継承	11.3	「やまの健康」を目指して地域が取り組むプロジェクト数	2018年 0	2019年 5	2021年 12	 -50% 0% 50% 100% 42%	2019年度5件、2020年度12件と進捗は順調ではあるが、本プロジェクトは高齢化と人口減少が著しい地域における取組であり、活動の推進体制が脆弱であることから、人的・財政的支援の継続が不可欠である。
	⑥ 環境学習等の推進	4.7	県民の環境保全行動実施率	2018年 76.7 %	2019年 79.0 %	2021年 80.0 %以上	 -50% 0% 50% 100% 70%	最新値（2019年度）は79.0%であり、環境保全行動への取組は次第に広がってきているが、今後も引き続き、情報提供や普及啓発を進める必要がある。
	⑦ 琵琶湖の保全再生と活用	6.6	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	2017年 507 万尾	2019年 308 万尾	2021年 650 万尾	 -50% 0% 50% 100% -139%	減少した理由として、当歳魚資源尾数のうち放流魚が平年並みで天然魚が平年の1/2であったことから、天然の産卵数減少や産卵繁殖場所であるヨシ帯付近での外来魚による食害等が考えられ、種苗放流やヨシ帯造成等を継続するほか、外来魚駆除をより効果的に進める必要がある。